



「はかる」その先へ

# 2025年3月期 第2四半期（中間期） 決算説明資料

2024年11月1日



**愛知時計電機株式会社**

証券コード:7723

- 1 2025年3月期 第2四半期（中間期）連結決算概況**
- 2 2025年3月期 連結業績予想**
- 3 中期経営計画2026の進捗**

# 1 2025年3月期 第2四半期（中間期） 連結決算概況

## 国内の販売好調により、売上高は中間期最高を更新

- ◆ 国内の販売好調により3.4%増収
- ◆ 原材料や部品調達価格の上昇のほか、売上製品構成の影響等により減益となったものの、概ね通期の計画に沿って推移

(百万円)

	2024/3 2Q	2025/3 2Q		
		実績	対前年同期	
			増減	%
売上高	24,751	<b>25,588</b>	836	3.4%
売上原価	18,783	<b>20,060</b>	1,277	6.8%
売上総利益 (売上総利益率)	5,968 (24.1%)	<b>5,527 (21.6%)</b>	△440	△7.4%
販管費	4,157	<b>4,168</b>	11	0.3%
営業利益 (営業利益率)	1,810 (7.3%)	<b>1,359 (5.3%)</b>	△451	△24.9%
経常利益	2,195	<b>1,484</b>	△711	△32.4%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,637	<b>1,060</b>	△576	△35.2%

## 事業部門別売上高

## 民需SSを除き、各分野とも前年同期を上回る

- ◆ ガス関連機器は都市ガススマートメーターへの切り替えが進み2.5%増収
- ◆ 水道関連機器は国内市場・海外市場ともに堅調に推移し7.1%増収
- ◆ 民需センサー・システムは国内は増加したものの、欧米向け流量センサーが減少し13.5%減収
- ◆ 計装は堅調な受注を背景に4.4%増収

(百万円)

	2024/3 2Q	2025/3 2Q		
		実績	対前年同期	
			増減	%
<b>計測器関連事業</b>				
ガス関連機器	12,555	<b>12,870</b>	315	2.5%
水道関連機器	9,349	<b>10,011</b>	662	7.1%
民需センサー・システム	1,458	<b>1,261</b>	△197	△13.5%
計装	1,359	<b>1,419</b>	59	4.4%
<b>計測器関連事業合計</b>	<b>24,722</b>	<b>25,562</b>	840	3.4%
<b>特機関連事業</b>				
特機	29	<b>26</b>	△3	△10.9%
<b>合計</b>	<b>24,751</b>	<b>25,588</b>	836	3.4%

# 国内外売上高

## 輸出はアジア・欧米ともに減少

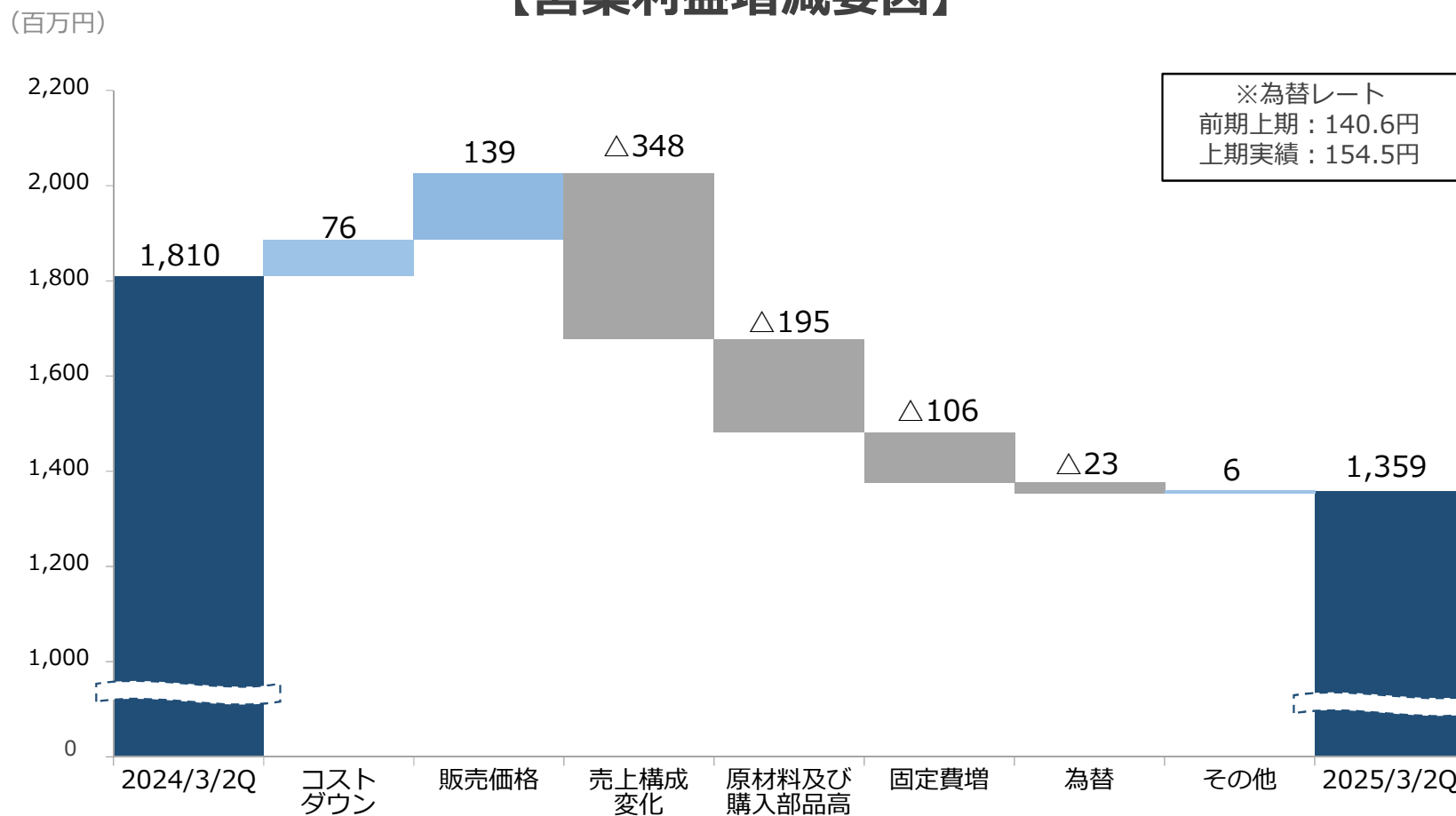
- ◆ 国内は都市ガススマートメーターや水道メーターを中心に5.1%増収
- ◆ アジアはASEAN向け水道メーターが増加したものの、中国景気悪化の影響により中国向け都市ガスメーターが減少し11.9%減収
- ◆ 欧米は北米向け水道メーターが増加したものの、欧米向け流量センサーが減少し20.5%減収

(百万円)

	2024/3 2Q	2025/3 2Q		
		実績	対前年同期	
			増減	%
国内	22,586	23,738	1,152	5.1%
海外	2,165	1,850	△315	△14.6%
アジア・オセアニア	1,498	1,319	△178	△11.9%
欧米ほか	667	530	△136	△20.5%

# 営業利益増減要因分析

## 【営業利益増減要因】



## 貸借対照表（資産）

- ◆ 資産合計は12億4千8百万円の減少
- ◆ 売上債権の回収が進んだことなどから流動資産が12億8千万円減少
- ◆ 設備投資の増加により有形固定資産が2億7千3百万円増加
- ◆ 株価下落に伴う投資有価証券の評価減などにより投資その他の資産が2億4千万円減少

(百万円)

	2024/3末	2025/3 2Q	
		実績	対前期末
			増減
流動資産	38,088	36,807	△1,280
固定資産	23,311	23,344	32
有形固定資産	8,342	8,616	273
無形固定資産	75	74	△0
投資その他の資産	14,893	14,653	△240
<b>資産合計</b>	<b>61,399</b>	<b>60,151</b>	<b>△1,248</b>



1. 2025年3月期 第2四半期（中間期）連結決算概況

# 貸借対照表（負債・純資産）



- ◆ 支払手形及び買掛金の減少、未払法人税等の減少などにより流動負債が18億2千4百万円減少
- ◆ 利益剰余金の増加などにより純資産は6億9千9百万円増加

(百万円)

	2024/3末	2025/3 2Q	
		実績	対前期末
			増減
流動負債	12,273	10,449	△1,824
固定負債	4,966	4,842	△123
<b>負債合計</b>	17,239	15,291	△1,947
株主資本	37,738	38,338	599
資本金	3,218	3,218	—
資本剰余金	311	325	13
利益剰余金	34,308	34,862	554
自己株式	△99	△67	31
その他包括利益累計額	6,415	6,515	100
新株予約権	5	5	—
<b>純資産合計</b>	44,159	44,859	699
<b>負債純資産合計</b>	61,399	60,151	△1,248

1. 2025年3月期 第2四半期（中間期）連結決算概況

# キャッシュ・フロー



◆ フリーキャッシュフローは14億6千7百万円、現金及び現金同等物は8億7千9百万円増加

(百万円)

	2024/3 2Q	2025/3 2Q		主な増減要因
		実績	対前年同期 増減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	13	<b>2,619</b>	2,606	売上債権の減少 1,223 棚卸資産の減少 1,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△539	<b>△1,152</b>	△613	有形固定資産の取得による 支出増 △239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△597	<b>△741</b>	△143	短期借入金の減少 △158
現金及び現金同等物に係る換算差額	253	<b>153</b>	△99	
現金及び現金同等物の増減額	△869	<b>879</b>	1,749	
現金及び現金同等物の期首残高	8,847	<b>8,572</b>	△275	
現金及び現金同等物の期末残高	7,977	<b>9,451</b>	1,474	

## 2 2025年3月期 連結業績予想

## 売上高は過去最高を更新、利益面は概ね前期並みの見込み

- ◆ 都市ガススマートメーターや計装など国内外の需要が堅調で売上高は3.6%の増収を見込む
- ◆ 一方、部品調達価格や人件費の上昇、売上製品構成の影響などにより利益率が低下し、利益面は概ね前期並みを見込む

(百万円)

	2024/3	2025/3		
		予想	対前期	
			増減	%
売上高	51,225	53,050	1,824	3.6%
営業利益 (営業利益率)	3,617 (7.1%)	3,600 (6.8%)	△17	△0.5%
経常利益	4,265	4,300	34	0.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,174	3,160	△14	△0.5%

## 事業部門別売上高予想（内訳変更）

## 民需SSを除き、各分野で堅調な需要を見込む

- ◆ ガス関連機器はIoT関連機器や都市ガススマートメーターの増加により4.2%増収を見込む
- ◆ 水道関連機器はIoT関連機器および海外市場の拡販により2.7%増収を見込む
- ◆ 民需センサー・システムは欧米向け流量センサーが減少し12.4%減収を見込む
- ◆ 計装は順調な受注を背景に11.6%増収を見込む

(百万円)

	2024/3	2025/3		
		予想	対前期	
			増減	%
<b>計測器関連事業</b>				
ガス関連機器	24,397	25,430	1,032	4.2%
水道関連機器	17,706	18,180	473	2.7%
民需センサー・システム	3,072	2,690	△382	△12.4%
計装	6,001	6,700	698	11.6%
計測器関連事業合計	51,177	53,000	1,822	3.6%
<b>特機関連事業</b>				
特機	47	50	2	4.8%
<b>合計</b>	51,225	53,050	1,824	3.6%

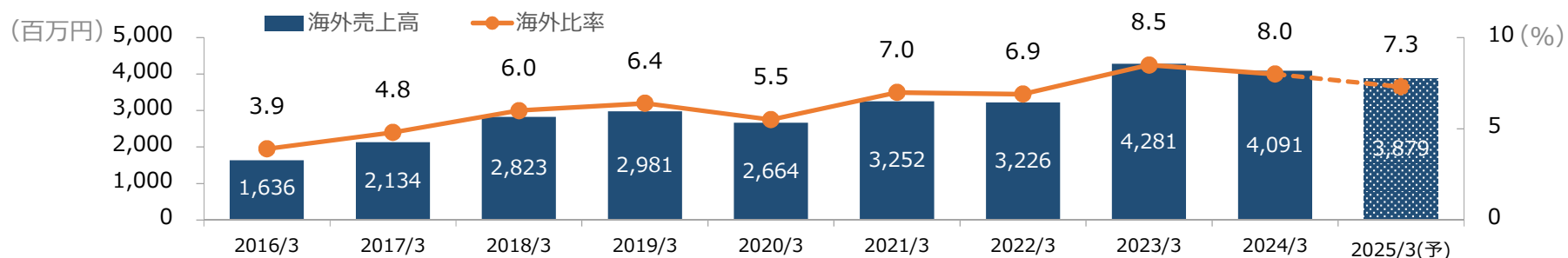
## 国内外売上高予想（内訳変更）

## 海外は中国・欧州の需要減に伴い5.2%減の見込み

- ◆ アジアは台湾向け都市ガスメーター、ASEAN向け水道メーターの増加などにより5.2%の増収を見込むものの、中国景気悪化の影響を受け当初予想より減少
- ◆ 欧米は欧州向け流量センサーの需要減により22.4%の減収を見込む

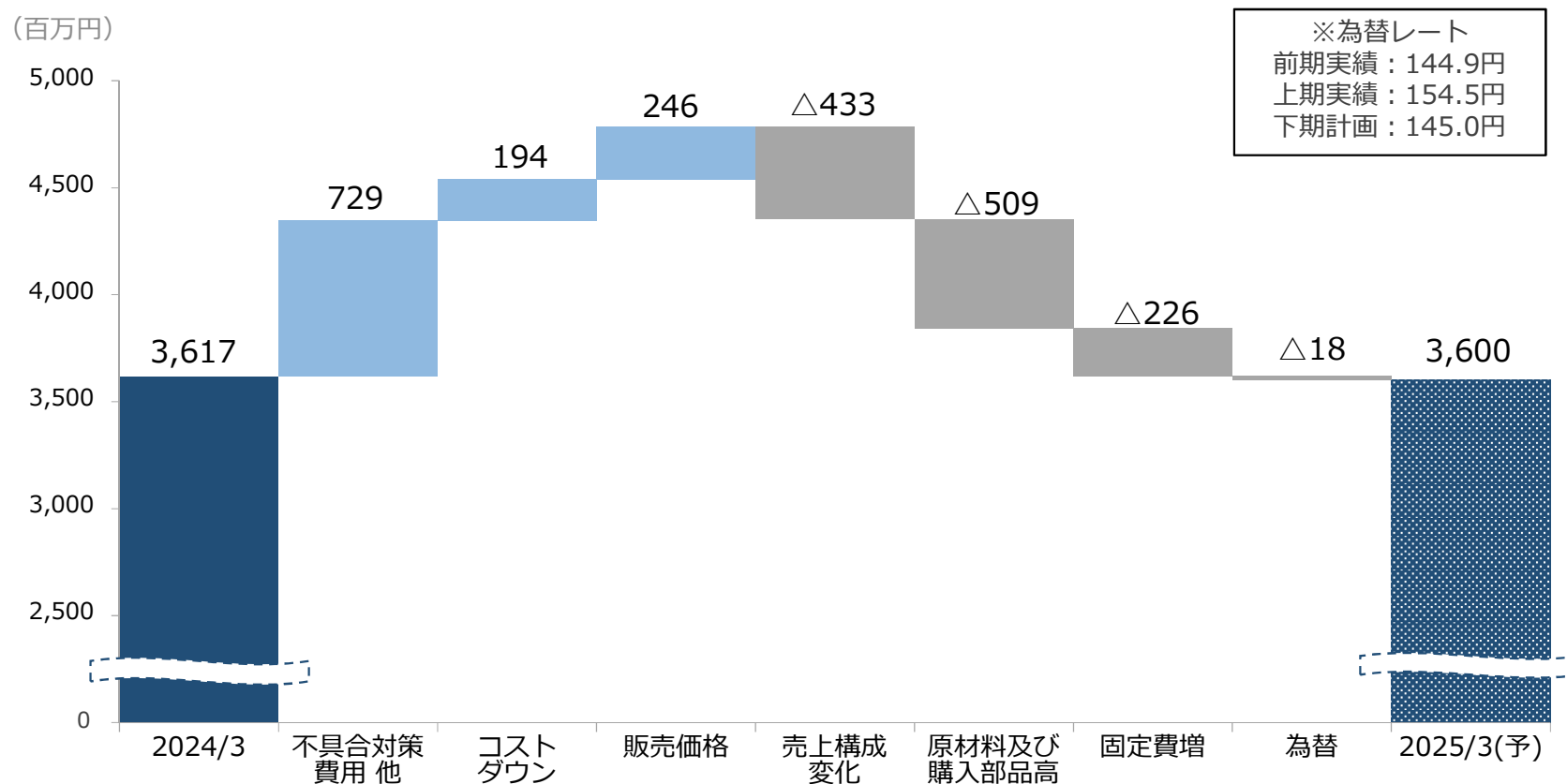
(百万円)

	2024/3	2025/3		
		予想	対前期	
			増減	%
国内	47,133	49,170	2,037	4.3%
海外	4,091	3,879	△212	△5.2%
アジア・オセアニア	2,553	2,685	132	5.2%
欧米ほか	1,538	1,193	△344	△22.4%



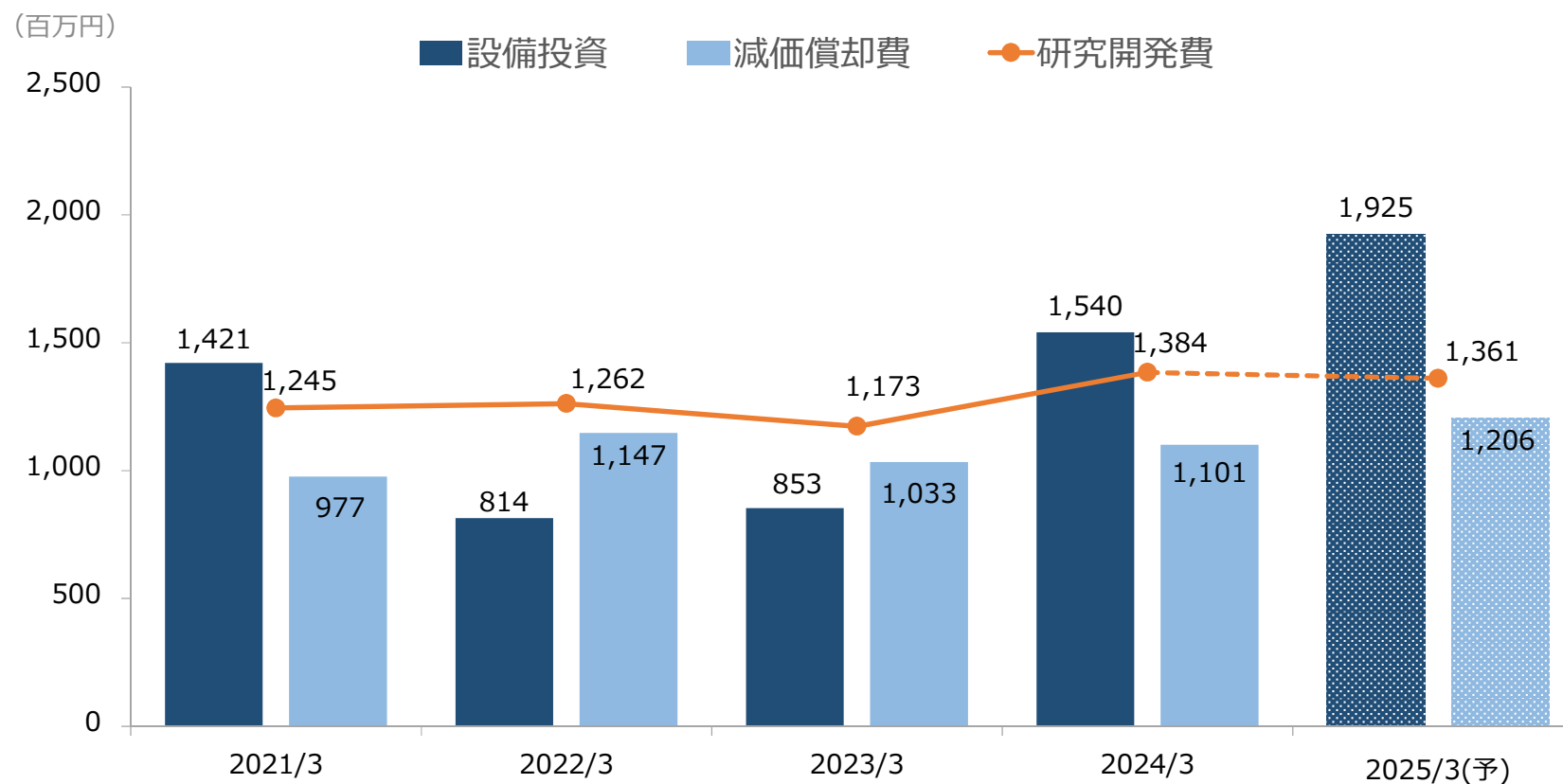
# 予想営業利益増減要因分析（内訳変更）

## 【営業利益増減要因（予想）】



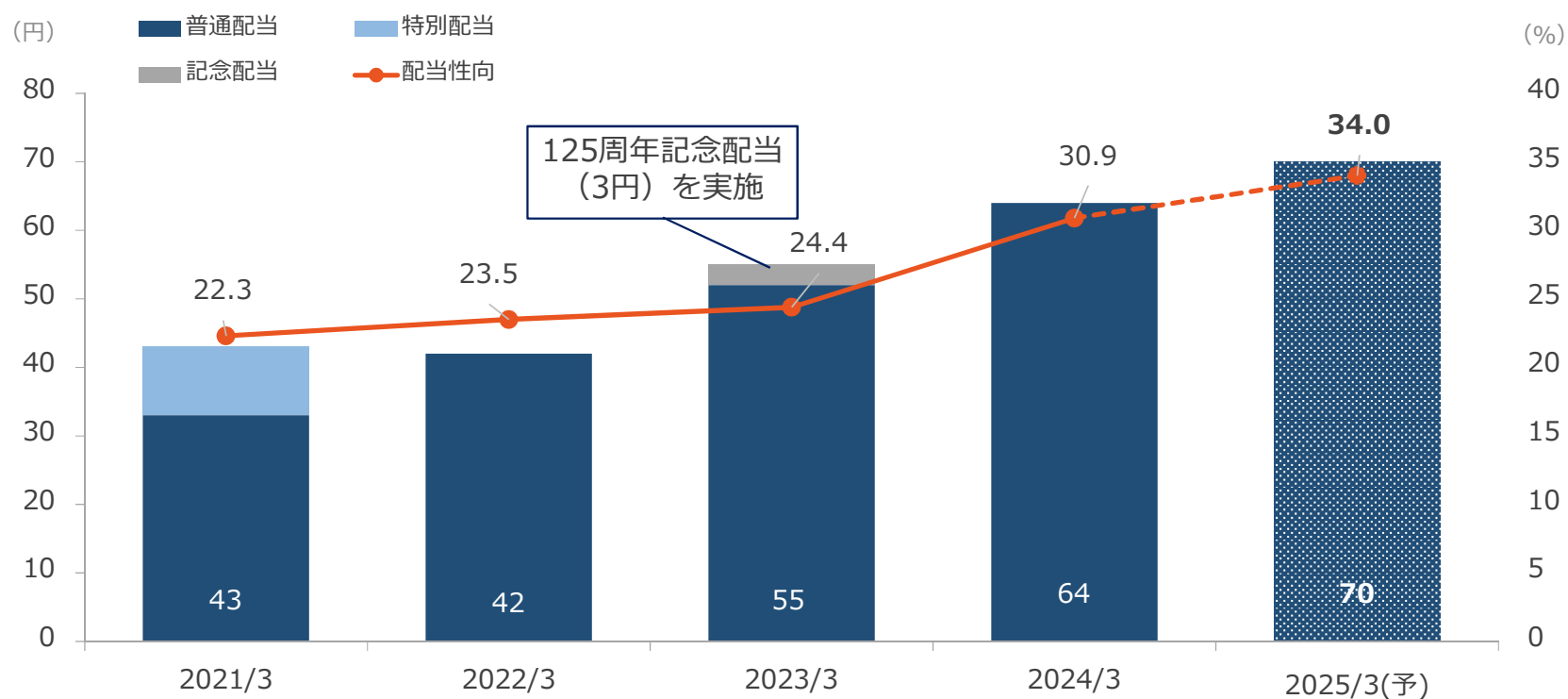
# 設備投資・減価償却費・研究開発費推移

◆ 設備投資は「本社工場リニューアル」、スマートメーター・海外市場向け製品の「生産能力増強」などを計画





◆ 安定配当を実施しつつ、配当性向の引き上げを行う  
 (中期経営計画2026期間中に配当性向40%を目指す)



※2022年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。  
 2022年3月期以前の配当については、株式分割を考慮した数値を記載しております。

# 3 中期経営計画2026の進捗

3. 中期経営計画2026の進捗

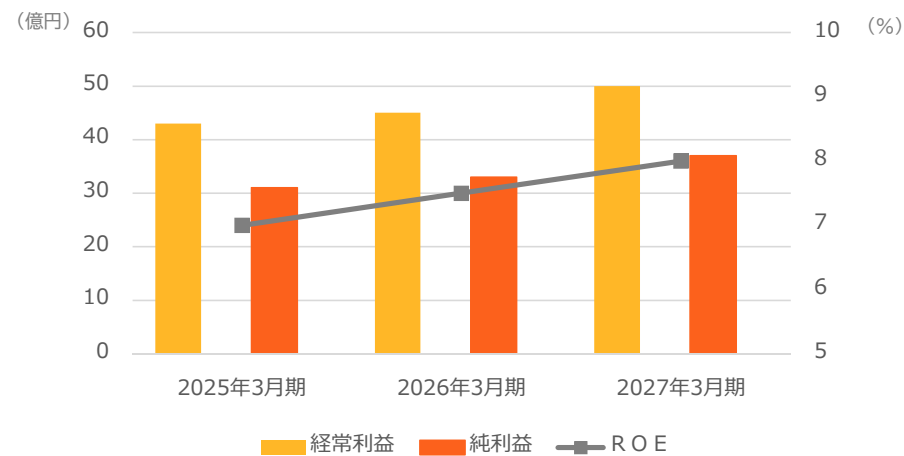
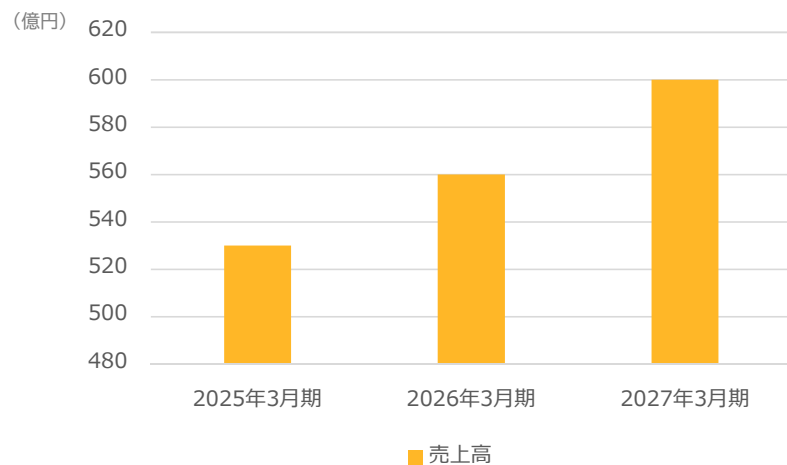
# 中期経営計画2026

# 経営目標



(億円)

	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期
売上高	530	570	600
経常利益	43	45	50
純利益	31	33	37
ROE	7.0%	7.5%	8.0%



### 3. 中期経営計画2026の進捗

# 中期経営計画2026

事業戦略



	施策	進捗
事業戦略	<b>市場・事業領域の拡大</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>計測分野における新しい価値の創出</li> <li>グローバル展開の加速</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>データ配信サービスがLPガス市場を中心に拡大 クラウドへの接続数は累計100万台を突破</li> <li>IoT技術と水道使用量を活用した独居高齢者の見守りとフレイル予兆検知の研究実施に合意(産学連携)</li> <li>中国(深圳)での合弁会社設立による天然ガス用超音波ガスメーターの製造開始</li> </ul>
	<b>基盤事業の競争力強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>収益性と社会課題の両立</li> <li>DXによる業務改革の実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>次期需要期を見据えLPガスメーター生産設備の増強に着手</li> <li>社内公募によるDXリーダー育成教育(20名)を開始</li> </ul>

## データ配信サービスの幅広い展開で市場拡大を加速



## 製品の市場競争力向上・各地域のお客様との価値共有



# 3. 中期経営計画2026の進捗

## 中期経営計画2026

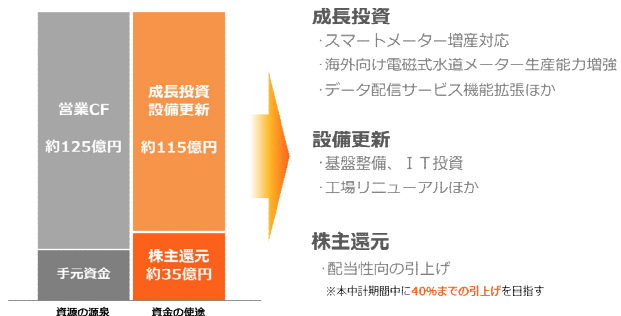
財務・資本戦略

サステナビリティ戦略

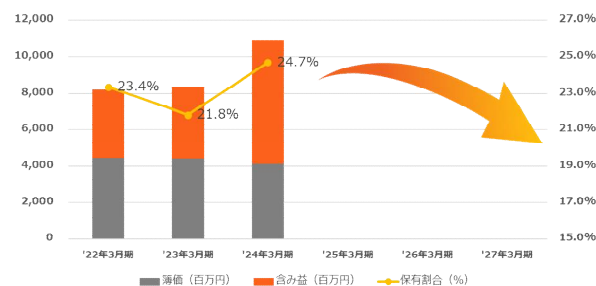


		施策	進捗
財務・資本戦略	企業価値の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>成長投資</li> <li>株主還元の充実</li> <li>政策保有株式の縮減</li> <li>サステナビリティへの取り組み推進</li> <li>ガバナンスの更なる高度化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道スマートメーターおよび海外向け電磁式水道メーターの増産体制の構築に着手</li> <li>2024年度は年間配当70円(配当性向34.0%)を予定 本中計期間中に配当性向40%を目指す</li> <li>取締役会で個別銘柄ごとに収益性とリスクを検証 連結純資産比率20%以下の早期達成を目指す</li> <li>サステナビリティ委員会に人権分科会を設置 人権方針策定に向けた検討を開始</li> <li>取締役会実効性評価を外部機関により実施、課題を明確化</li> </ul>
サステナビリティ戦略			

・将来の成長投資、基盤設備の更新とともに、適切な株主還元を実施



・引き続き政策保有株式（みなし保有株式含む）の削減を進め、早期に連結純資産比率20%未満を目指す



持続可能な成長の実現

**環境課題への取り組み強化**

- スコープ1・2 GHG排出抑制施策の遂行
- スコープ3 算定・公表へ向けた取り組み推進

**人的資本経営の推進**

- 従業員エンゲージメント向上
  - ・エンゲージメント診断結果 (3.35/5) → 0.1ポイント以上UP
  - ・男性育休取得 (72.7%) → 100%
- 人材育成の強化
  - ・総合職研修 (年間12.1時間/人) → 10%増
- DE & I 推進
  - ・新卒採用 (総合職) に占める女性割合 平均30%
  - ・人権方針策定・DDの実施

**ガバナンスの高度化**

- 取締役会の実効性向上
- 投資家との対話機会の増進
- 情報開示の拡充

#### 将来見通しに関する注記事項

本資料に掲載されている計画数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであるため、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

